

2007年度中間期 決算説明会



2007年11月21日
株式会社 椿本チエイン

「2007年度中間期 業績報告 ・通期の見通し」

- 07年度中間期 業績報告
- 事業別上期成果と下期課題
- 07年度通期の見通し

代表取締役社長
美本 龍彦

07年度中間期 業績報告

1. 07年度中間期レビュー 決算のポイント

- 「成長力の持続」 ①中間期最高益 ②受注の拡大基調も持続 ③グローバル化も順調に進展
- 「収益性の向上」 利益率がさらに上昇(国内、海外とも)

(単位:百万円)

	07年度 中間実績	増 減
		(対前年同期比)
売上高	79,846	+2,372 (3.1%)
営業利益	8,788	+3,093 (54.3%)
経常利益	8,458	+3,154 (59.5%)
経常利益率	10.6%	+ 3.8%
中間純利益	4,583	+2,869 (167.3%)

自動車部品事業が北米・アジア向けに伸張

マテハン事業部門の収益性改善 およびチェーン事業、自動車部品事業の進展により大幅増益

2. 07年度中間期レビュー 決算のポイント(単体)

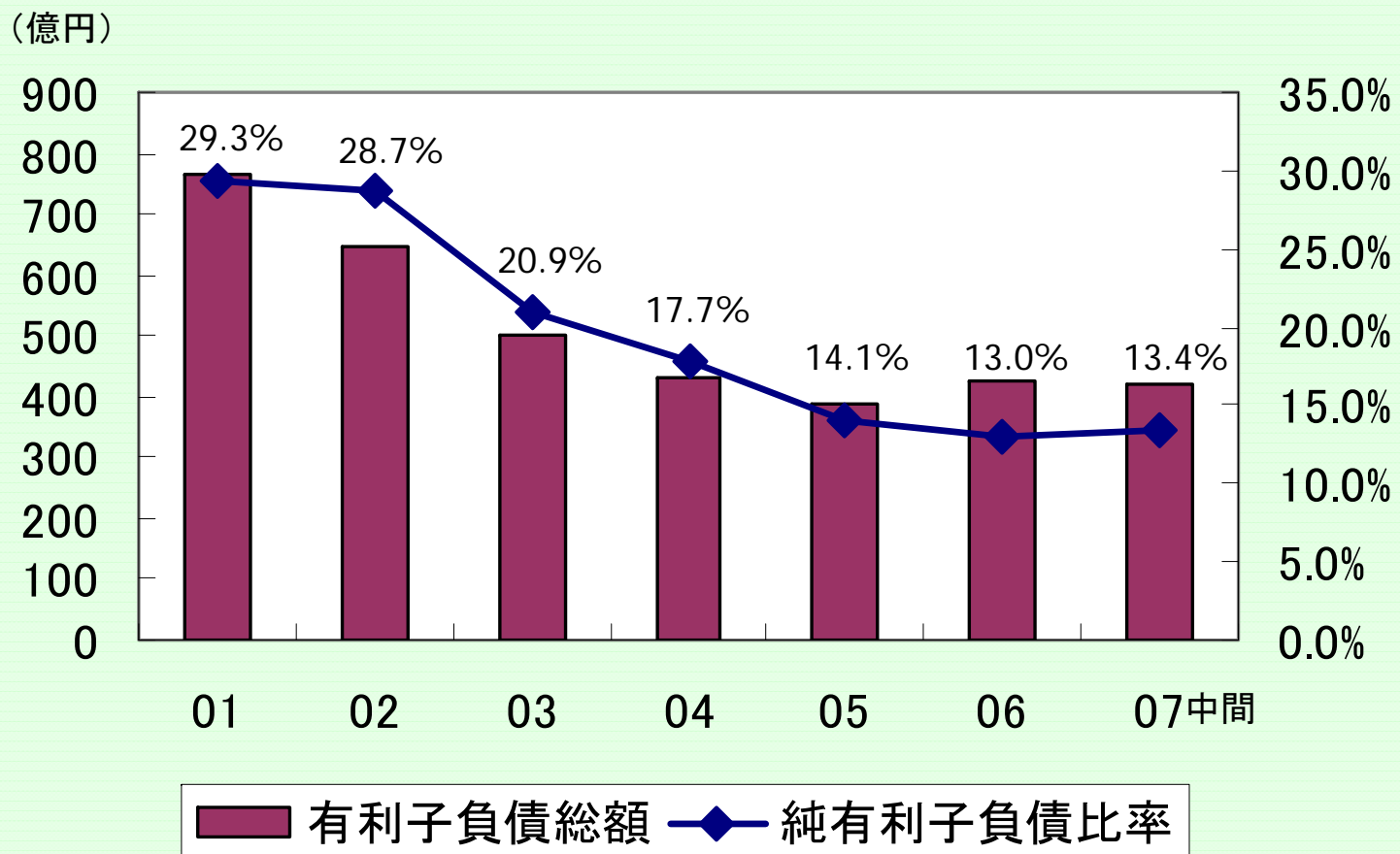
- チェーン事業部は国内需要が堅調に推移して増収増益。
- 自動車部品事業部は海外子会社が販売好調で輸出が増加し増収増益。
- マテハン事業部は自動車業界向け大口案件の投資一巡で減収。
ただし、不採算案件の一掃とコストダウンの徹底により増益。

(単位:百万円)

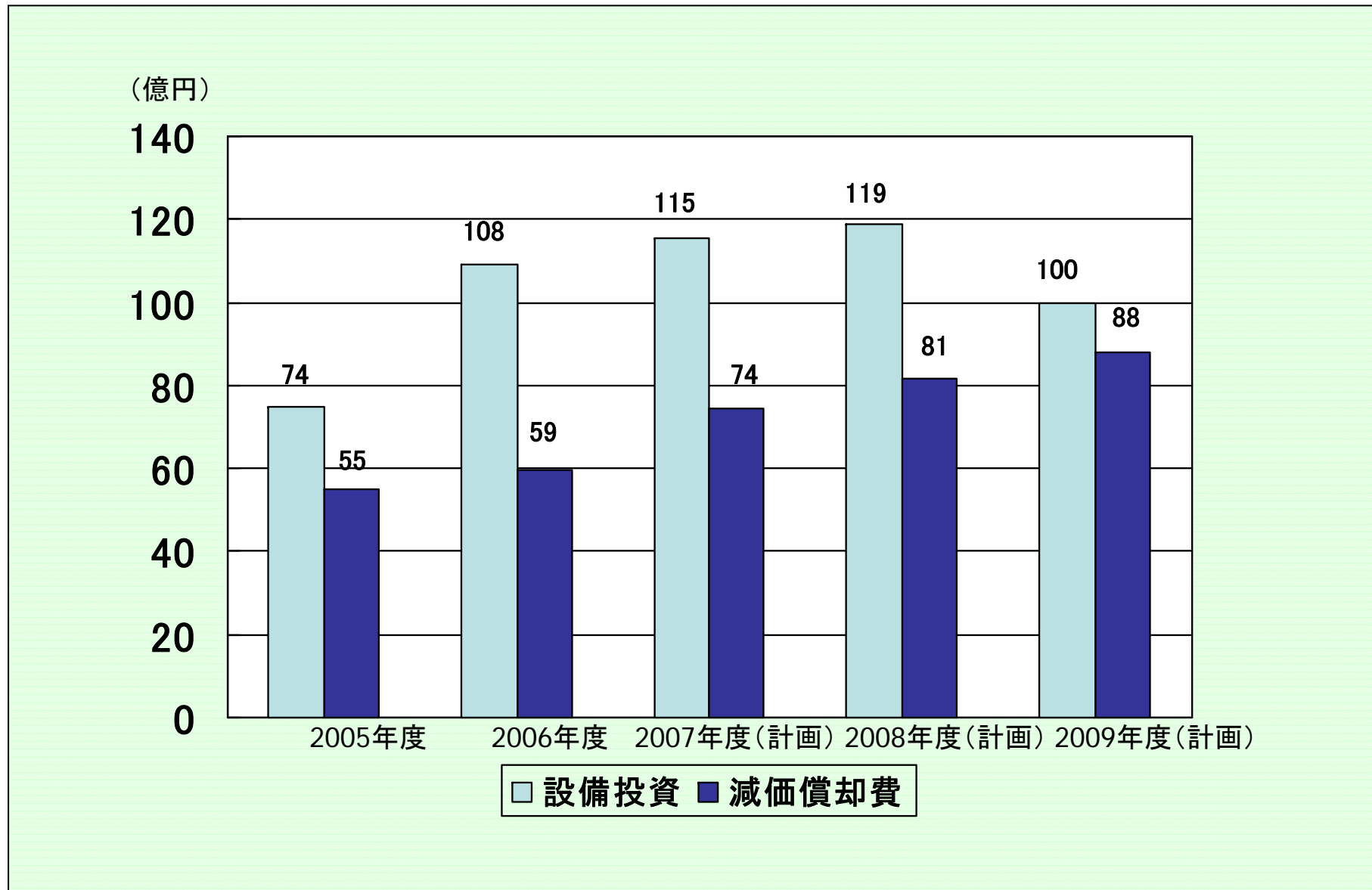
	07年度中間 実績	増 減
		(対前年同期比)
売上高	42,926	▲ 1,907 (▲ 4.3%)
営業利益	3,616	+ 709 (24.4%)
経常利益	4,857	+ 605 (14.2%)
経常利益率	11.3%	+ 1.8%
中間純利益	3,119	+ 1,585 (103.4%)

3. 07年度中間期レビュー 有利子負債

■純有利子負債比率は若干増加したが、財務健全性は維持。



4. 07年度中間期レビュー 設備投資・減価償却費



5. 07年度中間期レビュー セグメント別内訳

■自動車部品事業、マテハン事業が大幅増益

(単位:百万円)

	07年度中間実績	対前年同期比増減	
■売上高			
パワトラ事業部門	64,495	+ 5474 (9.3%)	チェーン事業 国内需要が堅調で増収。 自動車部品事業 海外子会社の販売好調などにより増収。 精機事業 IT関連業界の販売不振などが響き、微増収に終わった。
マテハン事業部門	15,088	▲ 3089 (▲17.0%)	
■営業利益率			
パワトラ事業部門	13.5%	+ 1.2%	マテハン事業 自動車業界向け大口案件の売上が一巡したことなどにより減収。
マテハン事業部門	12.2%	+ 12.1%	
			利益率は前年同期を上回る。

6. 07年度中間期レビュー 所在地別内訳

8

■ 成果: 海外子会社は順調に販売拡大

(単位: 百万円)

		07年度中間 実績	対前年同期比増減
日 本	売 上	53,762	▲ 2,875 (▲ 5.1%)
	営業利益	7,566	+ 705 (10.3%)
	営業利益率	14.1%	+ 2.0%
北 米	売 上	16,150	+ 2,921 (20.7%)
	営業利益	1,427	+ 1,914 (-)
	営業利益率	8.8%	+ 12.3%
欧 州	売 上	4,995	+ 691 (16.1%)
	営業利益	534	+ 161 (43.2%)
	営業利益率	10.7%	+ 2.0%
アジア・オセアニア	売 上	4,937	+ 1,635 (48.3%)
	営業利益	890	+ 404 (83.1%)
	営業利益率	18.0%	+ 3.3%
連 結	売 上	79,846	+ 2,372 (3.1%)
	営業利益	8,788	+ 3,093 (54.3%)
	営業利益率	11.0%	+ 3.7%

7. 07年度中間期レビュー 海外売上高(仕向け先別)

9

- マテハン事業部門の自動車向け案件が投資一巡により減少
- 北米・欧州での自動車部品事業が販売伸張

* 海外売上高比率は36.0%(01年度 30.0%)

(単位:百万円)

	07年度中間実績	対前年同期比増減
国内計	51,112	+ 4,455 (9.5%)
売上高構成比	64.0%	+ 3.8%
海外計	28,734	▲ 2,083 (▲ 6.8%)
売上高構成比	36.0%	▲ 3.8%
北 米	16,305	+ 2,826 (21.0%)
売上高構成比	20.4%	+ 3.0%
欧 州	5,331	+ 649 (13.9%)
売上高構成比	6.7%	+ 0.7%
アジア・オセアニア	6,810	▲ 2,637 (▲ 27.9%)
売上高構成比	8.5%	▲ 3.7%
その他	287	▲ 2,920 (▲ 91.0%)
売上高構成比	0.4%	▲ 3.8%

事業別上期成果と下期課題

■ 上期成果 : 増収増益

- ① 工作機械、自動車、鉄鋼等の業界でドライブチェーンの販売が好調で増収。
- ② 製造経費の圧縮、生産性向上による原価率低減などにより増益。
- ③ 価格是正の効果により収益性向上。

■ 下期課題と対応策

課 題	対応策
① 原材料等のコストアップ	・コンベヤチェーンの付加価値販売の強化と価格是正
② 北米のサブプライムローンの影響による北米需要の低迷	・現地通貨の堅調な、欧州、オーストラリア、カナダ、アジアでの販売強化を実施

■ 上期成果 : 増収増益

- ①国内販売は減速するものの海外販売が拡大し、増収。
- ②タイ、中国、欧、北米での日系カーメーカー向け販売は堅調。
- ③北米でのF社向け納入は順調に推移。

■ 下期課題と対応策

課 題	対応策
①国内の自動車販売の低迷	・国内需要の減少をタイ、中国などアジア地域の販売拡大によりカバー
②北米でのサブプライムローンの影響や原油高による自動車販売の低迷	・燃費性能に優れた日本車の販売増加により売上の確保を期待

■ 上期成果 : 増収減益

- ①事業全体はTEGT(中国)の増収が寄与して増収となるも、ツバキエマソンの業績が大きく影響して減益。
- ②TEGTの増収は、建築関連ホイスト、エスカレータ用減速機の増収が大きく寄与。
- ③ツバキエマソンは、プロダクトミックスの影響、液晶業界停滞による作動機の不振、償却費負担増、材料費アップなどが経営を圧迫。

■ 下期課題と対応策

課 題	対応策
ツバキエマソンの業績回復 ①減速機	ユーザーを絞り込み売上・利益の確保 (業界特化仕様の受注)
②作動機	IT関連業界の回復に伴う大口受注の獲得
③機器	他社置換を促進、取換需要の掘起こしにより受注獲得

■ 上期成果 : 減収増益

- ①自動車業界向け案件が一段落。前年同期と比較して減収。
- ②海外セメント向けコンベヤの販売が好調に推移。
- ③不採算案件の一掃と、設計や据付コストの低減などにより大幅増益を達成。

■ 下期課題と対応策

課 題	対応策
①自動車業界向け海外大口案件の利益管理	<ul style="list-style-type: none">・樫本チエイン主導で進め、役割分担を明確化・プロジェクトリーダー体制による意思決定、情報伝達の最速化、最適化
②流通、新聞等の非自動車分野での受注獲得	<ul style="list-style-type: none">・非自動車分野およびメンテナンス事業において受注・売上を確保 (新聞業界向け新型給紙AGVの発売)

通期の見通し

1. 07年度の見通し

■ 過去最高益を更新、6期連続増収増益へ

- ・ 期初計画から売上は下方修正、利益は計画どおり。
- ・ 自動車部品事業が利益を引き続き牽引。

(単位: 百万円)

	07年度中間実績	下期見込	修正後通期見込	対前年度比	修正前通期見込
■ 売上高	79,846	84,154	164,000	+ 8,254 (5.3%)	170,000
■ 営業利益	8,788	8,812	17,600	+ 1,592 (9.9%)	17,600
■ 経常利益	8,458	7,842	16,300	+ 1,755 (12.1%)	16,300
■ 当期純利益	4,583	4,217	8,800	+ 259 (3.0%)	8,800

「2007年度中間期 決算のポイント

●07年度中間期 決算のポイント

●連結営業利益増減要因

- ・2007年度上期と2006年度上期比較
- ・2007年度上期と2007年度下期比較
- ・2006年度通期と2007年度通期比較

取締役常務執行役員
経営企画センター長
長 勇

07年度中間期 決算のポイント

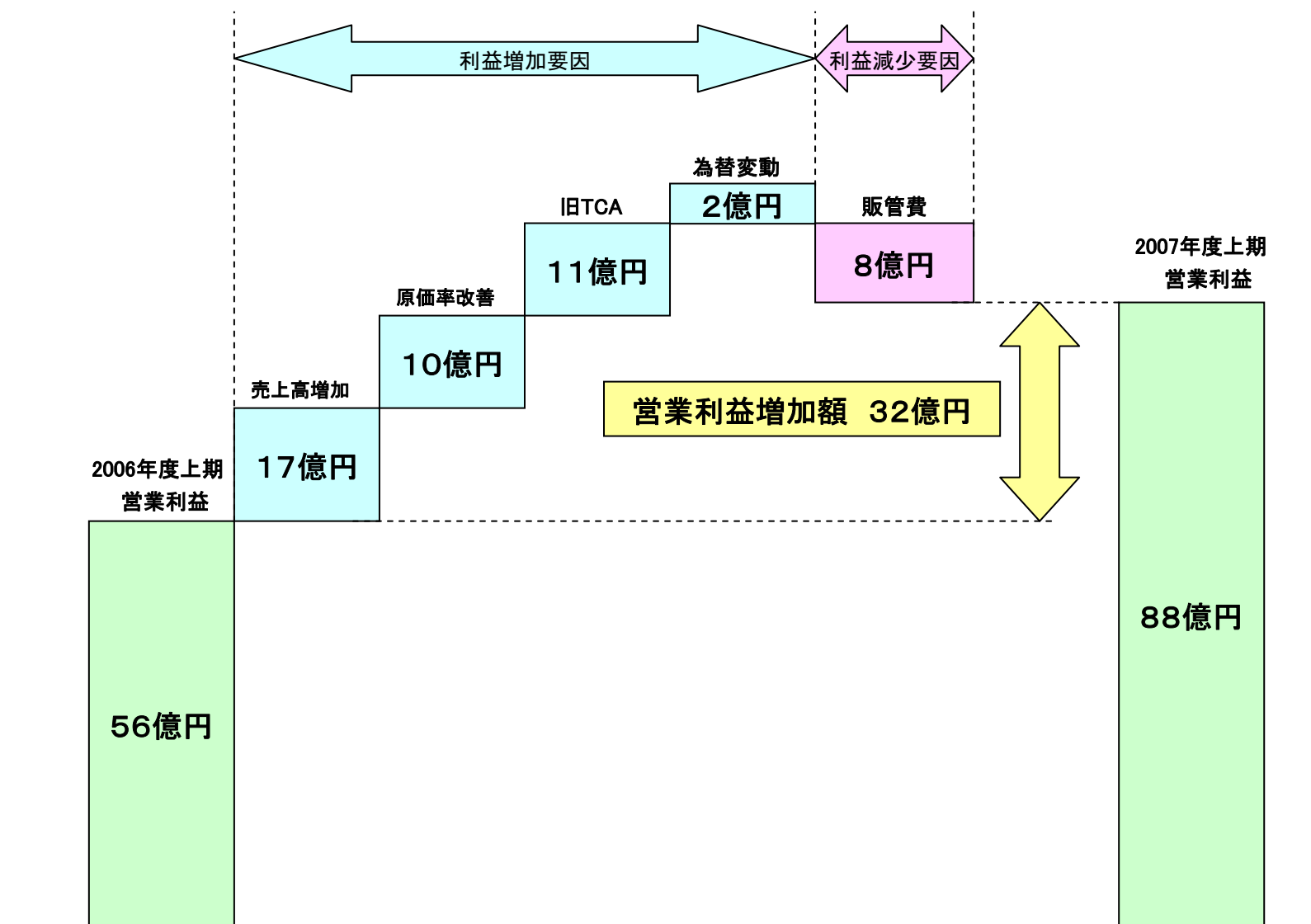
◆新規連結 2社追加

◆設備投資 TCおよび子会社

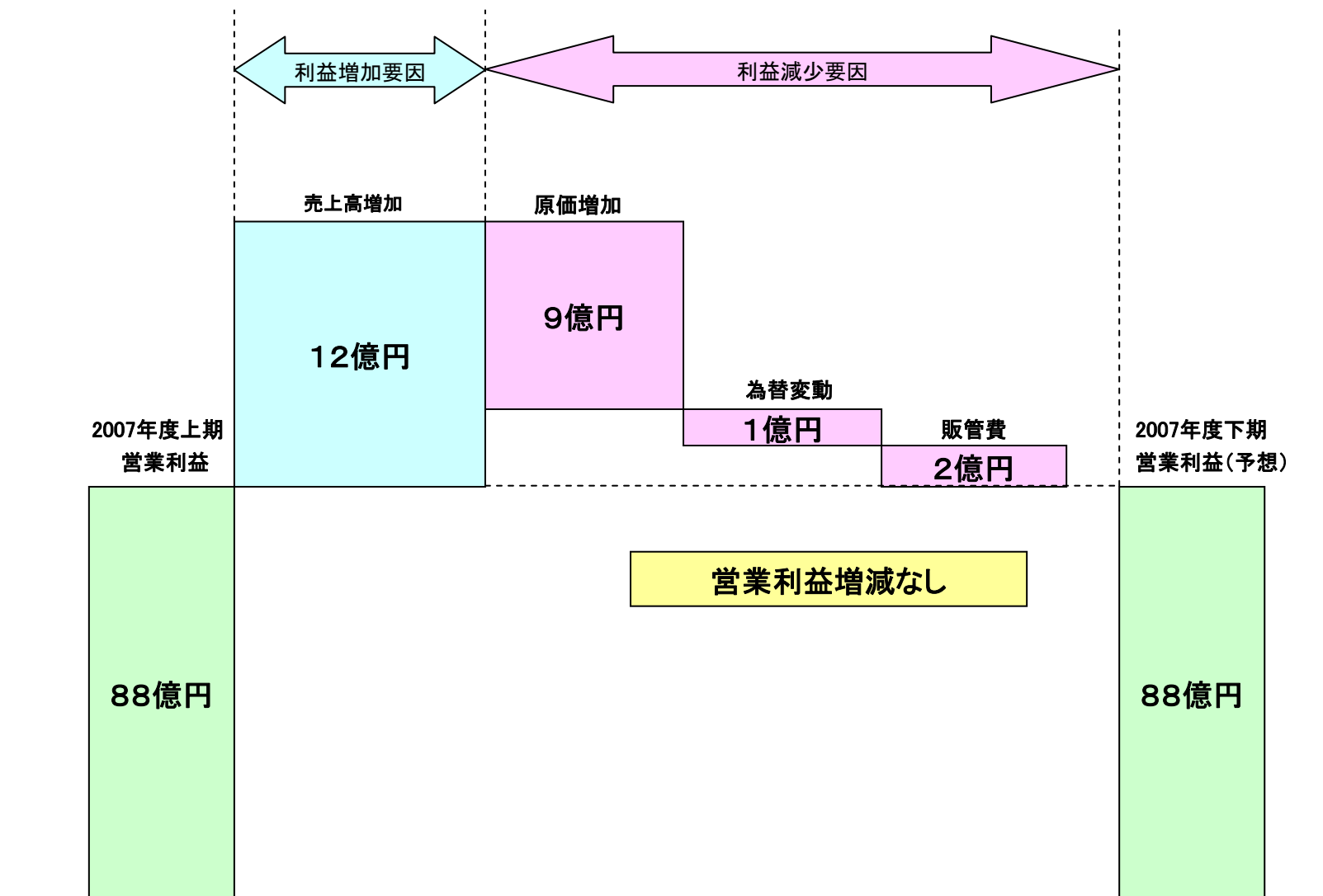
◆有利子負債 設備投資との関係

連結営業利益増減要因

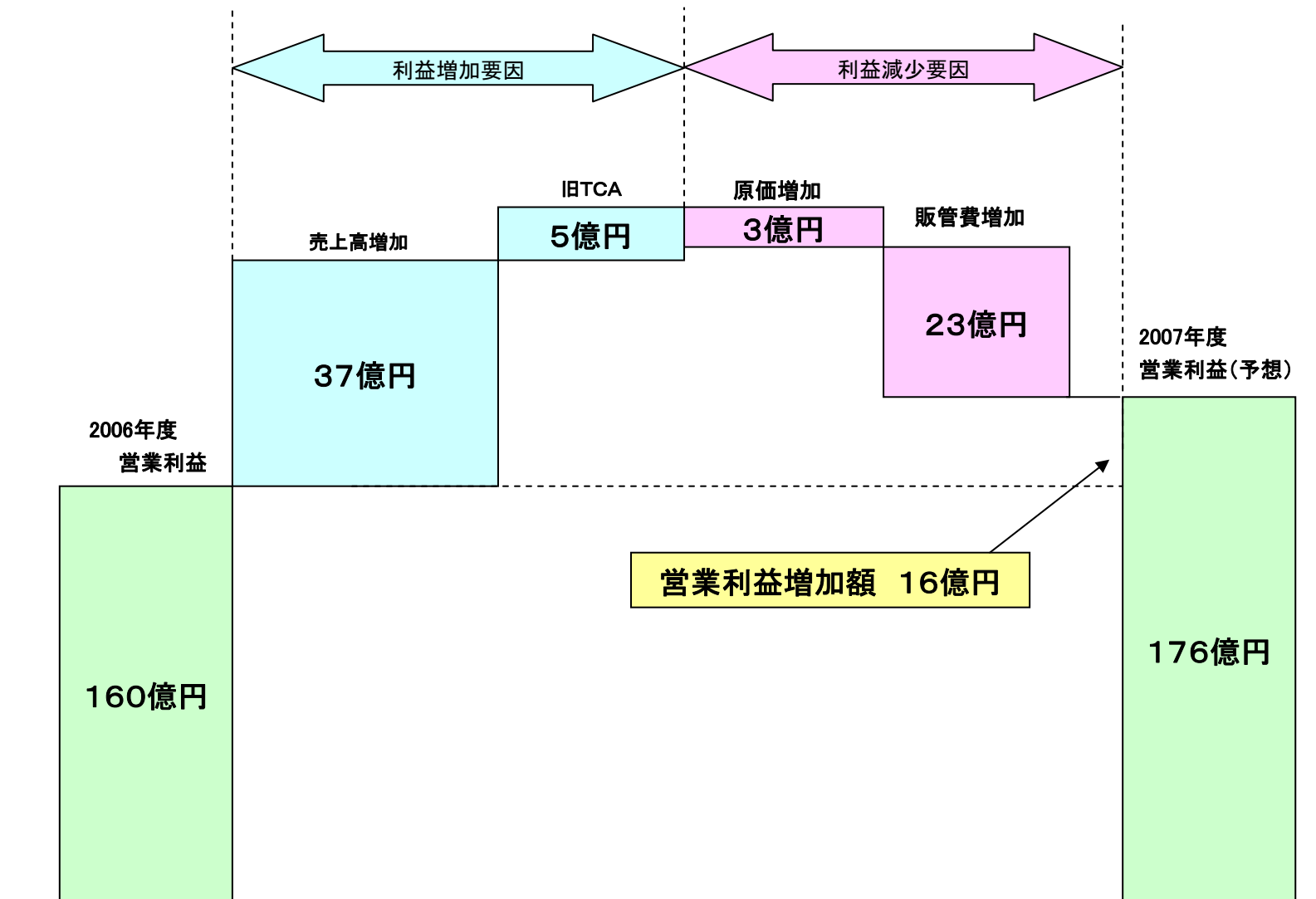
1. 連結営業利益増減要因 2007年度上期と2006年度上期比較



2. 連結営業利益増減要因 2007年度上期と2007年度下期比較



3. 連結営業利益増減要因 2006年度通期と2007年度通期比較



Our Mission

—物づくり、夢づくり、世界の顧客と語り合う—

私達は、「パワーランスミッション」と
「マテリアルハンドリング」の技術力を駆使して、
世界の顧客にベスト・バリューを提供します。

Our Vision

私達は世界のリーディング・カンパニーを
目指します。

本資料には、業績見通しおよび事業計画等を記載しております。
これらにつきましては、各資料の作成時点における経済環境や事業方針などに基づいて作成しております。したがって、各種要因により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おき下さい。